



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 新内外綿株式会社
コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営業務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福井 真吾
(氏名) 長門 秀高
配当支払開始予定日

TEL 06-4705-3781
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年3月26日～平成26年3月25日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,429	14.1	176	△1.3	179	△1.9	106	14.3
25年3月期	4,758	△3.9	179	80.2	182	81.5	93	96.7

(注) 包括利益 26年3月期 111百万円 (19.5%) 25年3月期 93百万円 (△33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.45	—	4.2	3.7	3.3
25年3月期	4.77	—	3.7	4.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,428	2,599	47.8	132.58
25年3月期	4,325	2,521	58.3	128.88

(参考) 自己資本 26年3月期 2,593百万円 25年3月期 2,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△238	△344	636	125
25年3月期	237	△71	△164	72

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	41.9	1.6
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	36.7	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00 ～3.00	2.00 ～3.00		—	

27年3月期(予想)の配当性向は、21.7%～32.6%となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月26日～平成27年3月25日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	21.3	150	29.9	150	27.1	90	26.2	4.60
通期	7,000	28.9	300	69.5	300	67.5	180	68.8	9.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) J.P.BOSCO CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	19,598,000 株	25年3月期	19,598,000 株
26年3月期	34,963 株	25年3月期	32,712 株
26年3月期	19,564,081 株	25年3月期	19,565,457 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年3月26日～平成26年3月25日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,429	14.1	149	9.5	161	9.7	97	29.3
25年3月期	4,758	△3.9	136	66.9	147	66.0	75	66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.97	—
25年3月期	3.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	5,185	49.8	2,581	49.8	49.8	131.94		
25年3月期	4,471	56.4	2,524	56.4	56.4	129.01		

(参考) 自己資本 26年3月期 2,581百万円 25年3月期 2,524百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 21「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスによる政策効果により、多少の曲折を経ながらも回復軌道にあることは、民間消費、設備投資、住宅投資等の指標からも伺えます。特に消費増税前の駆け込み需要によって平成26年1－3月期は経済成長が押し上げられたものと思われまます。しかしながら今後につきましては、増税後の景気への悪影響や欧州での政府債務問題、政治紛争問題等の影響はいずれも円高・株安といった金融市場の混乱を生じかねないリスクであり、今後の日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化や商品開発を一層進めることで新たな販路開拓に努めてまいりました。この結果、同部門の売上高は28億23百万円となり、前連結会計年度比1億28百万円(4.8%)の増収となりました。他方テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内生産ならびに中国、東南アジア等、海外からの生産ルートを選択と集中の実施。これを基にした各分野への販売活動を推し進めました結果、同部門の売上高は26億5百万円となり、前連結会計年度比5億41百万円(26.3%)の増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億29百万円(前連結会計年度比6億70百万円の増加)となりましたが、利益面におきましては、円安により輸入原料高の影響が特に当年度後半に大きく影響を及ぼし、営業利益は1億76百万円(同2百万円の減少)、経常利益は1億79百万円(同3百万円の減少)となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額として計70百万円を計上しました結果、当期純利益は1億6百万円となり、前連結会計年度比13百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、株式取得によるJ.P.BOSCO社の子会社化等、資金需要の集中もあり、有利子負債は7億20百万円となり、前連結会計年度末比で6億75百万円の増加となりました。

次期見通しにつきましては、為替や原料価格の動向を含めた国内外の諸情勢を勘案し、売上高は70億円、経常利益は3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比11億2百万円増の54億28百万円となりました。これは主として売上債権の増加とたな卸資産の増加によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比10億25百万円増の28億28百万円となりました。これは主として仕入債務、長短借入金金の増加と未払法人税等の減少によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比77百万円増の25億99百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億25百万円となり、前連結会計年度末比53百万円増加しました。

連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、2億38百万円(前連結会計年度は2億37百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益(1億76百万円)、減価償却費(74百万円)等の増加と、たな卸資産の増加額(3億26百万円)、法人税等の支払額(1億9百万円)等の減少によるものです。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億44百万円(前連結会計年度比2億73百万円の増加)となりました。これは主として、子会社株式の取得と有形固定資産の取得によるものです。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、6億36百万円(前連結会計年度は1億64百万円の使用)となりました。これは主として、長短借入金金の増加(6億75百万円)及び配当金の支払(39百万円)によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持及び適正な利益還元を行うことを最重要課題としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発、国内外の新市場開拓及び経営体質の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施する予定であります。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社1社及び子会社2社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

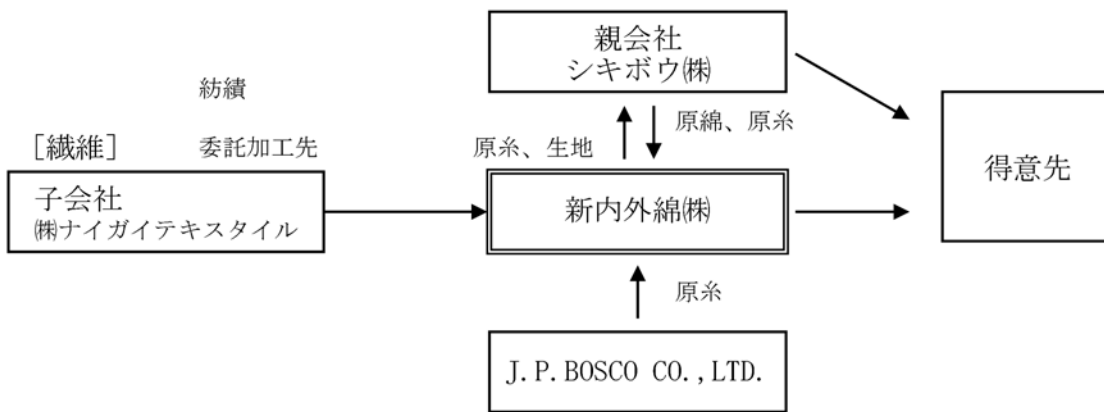
その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社は親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

当年1月30日に株式取得により子会社化した繊維製品卸売会社J. P. BOSCO社より原糸の一部を購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、柔軟な技術やソフトによる革新的なもの作りをもって、健康に配慮し地球環境への貢献を目指し、衣料文化を育み生活を豊かにして、利益成長を継続しながら社会につくします。

(2) 目標とする経営指標

昨年度より執行いたしました新3ヵ年計画においては、計画最終年度の平成27年3月期の業績目標として、連結売上高60億円、経常利益3億円を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、新中期計画でテーマとして掲げております《確実なる成長》を着実に達成すべく取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内繊維業界は東日本大震災の影響以降の厳しい経済状況から政権交代後、アベノミクスにより景気回復策の動向への期待と、直近においては急激な円安が及ぼす諸影響が入り混じり、引き続き確たる見通しが立ちにくい状況にあると考えております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を高めるため、以下のような方針で進めてまいります。

- ① 当社の強みである生産・販売（多品種・小ロット・短納期）については国内ナンバーワンを目指す。
- ② 生産・販売両面での海外（対象国、商材、商流）比率を高める。
- ③ 各分野において製品化を高める。
- ④ 商品開発・企画開発・非衣料を含めた新規商品開発の増強に努める。

特に国外の新市場開拓に関しましては、一昨年度より新設した「海外戦略室」に加え、本年度子会社化したタイ国におけるJ.P. BOSCO社との協業により、中国のみならず、東南アジアからの海外生産・調達を含めた同業務の積極的なサポートを展開し、より一層の成果を期するところであります。今後におきましてもこの取り組みを更に強化、加速してまいります。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当連結会計年度 (平成26年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,013	125,867
受取手形及び売掛金	1,219,561	1,451,330
電子記録債権	143,581	135,279
商品及び製品	465,423	694,935
仕掛品	45,020	61,117
原材料及び貯蔵品	118,070	418,072
未収還付法人税等	—	6,717
繰延税金資産	31,790	30,080
その他	36,342	72,326
貸倒引当金	△546	△572
流動資産合計	2,131,259	2,995,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811,776	1,812,861
減価償却累計額	△1,556,362	△1,573,869
建物及び構築物 (純額)	255,414	238,991
機械装置及び運搬具	2,003,741	2,022,300
減価償却累計額	△1,911,885	△1,944,929
機械装置及び運搬具 (純額)	91,856	77,370
土地	1,702,657	1,702,657
その他	157,981	180,969
減価償却累計額	△143,042	△159,025
その他 (純額)	14,938	21,944
有形固定資産合計	2,064,866	2,040,963
無形固定資産		
のれん	—	163,064
その他	12,410	14,763
無形固定資産合計	12,410	177,828
投資その他の資産		
投資有価証券	8,321	9,807
繰延税金資産	84,610	81,847
その他	26,805	127,636
貸倒引当金	△3,200	△5,182
投資その他の資産合計	116,537	214,108
固定資産合計	2,193,814	2,432,900
資産合計	4,325,073	5,428,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当連結会計年度 (平成26年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,126	1,014,012
短期借入金	44,174	516,000
未払法人税等	67,739	45,266
賞与引当金	39,529	43,533
その他	158,313	164,987
流動負債合計	955,883	1,783,799
固定負債		
長期借入金	—	204,000
退職給付引当金	236,453	229,897
長期末払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	602,203	602,203
固定負債合計	847,656	1,045,100
負債合計	1,803,540	2,828,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	688,527	756,007
自己株式	△3,136	△3,330
株主資本合計	1,416,795	1,484,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,871
繰延ヘッジ損益	3,365	2,103
土地再評価差額金	1,099,897	1,099,897
為替換算調整勘定	—	5,644
その他の包括利益累計額合計	1,104,738	1,109,516
少数株主持分	—	5,558
純資産合計	2,521,533	2,599,155
負債純資産合計	4,325,073	5,428,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
売上高	4,758,691	5,429,079
売上原価	3,880,213	4,547,402
売上総利益	878,478	881,677
販売費及び一般管理費	699,219	704,701
営業利益	179,259	176,975
営業外収益		
受取利息	746	897
受取配当金	187	273
為替差益	2,919	—
受取手数料	1,749	3,798
還付消費税等	—	1,183
その他	2,234	1,697
営業外収益合計	7,838	7,851
営業外費用		
支払利息	870	2,498
手形売却損	2,713	2,371
為替差損	—	355
その他	1,022	527
営業外費用合計	4,607	5,753
経常利益	182,490	179,074
特別利益		
固定資産売却益	270	—
特別利益合計	270	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,072	2,121
特別損失合計	2,072	2,121
税金等調整前当期純利益	180,688	176,952
法人税、住民税及び事業税	87,229	63,009
法人税等調整額	172	7,333
法人税等合計	87,401	70,342
少数株主損益調整前当期純利益	93,286	106,610
当期純利益	93,286	106,610

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,286	106,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,650	396
繰延ヘッジ損益	△1,741	△1,262
為替換算調整勘定	—	5,644
その他の包括利益合計	△90	4,777
包括利益	93,195	111,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,195	111,388
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	634,373	△3,078	1,362,699
当期変動額				
剰余金の配当		△39,132		△39,132
当期純利益		93,286		93,286
自己株式の取得			△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	54,153	△58	54,095
当期末残高	731,404	688,527	△3,136	1,416,795

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△175	5,106	1,099,897	1,104,829	2,467,528
当期変動額					
剰余金の配当					△39,132
当期純利益					93,286
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,650	△1,741	—	△90	△90
当期変動額合計	1,650	△1,741	—	△90	54,004
当期末残高	1,475	3,365	1,099,897	1,104,738	2,521,533

当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	688,527	△3,136	1,416,795
当期変動額				
剰余金の配当		△39,130		△39,130
当期純利益		106,610		106,610
自己株式の取得			△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	67,479	△194	67,285
当期末残高	731,404	756,007	△3,330	1,484,081

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,475	3,365	1,099,897	—	1,104,738	—	2,521,533
当期変動額							
剰余金の配当							△39,130
当期純利益							106,610
自己株式の取得							△194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	396	△1,262	—	5,644	4,777	5,558	10,335
当期変動額合計	396	△1,262	—	5,644	4,777	5,558	77,621
当期末残高	1,871	2,103	1,099,897	5,644	1,109,516	5,558	2,599,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,688	176,952
減価償却費	103,084	74,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△686	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,213	△6,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,559	4,004
受取利息及び受取配当金	△934	△1,171
為替差損益 (△は益)	△3,246	△512
支払利息	870	2,498
固定資産除売却損益 (△は益)	1,802	2,121
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,046	△43,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,954	△326,409
未収入金の増減額 (△は増加)	7,574	△12,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,353	27,020
未払金の増減額 (△は減少)	21,647	△18,806
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,864	△1,098
預り金の増減額 (△は減少)	12,414	△5,639
その他	6,952	△708
小計	231,910	△130,294
利息及び配当金の受取額	934	1,171
利息の支払額	△733	△3,194
法人税等の支払額	△21,397	△109,375
法人税等の還付額	26,617	3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,331	△238,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,942	△40,201
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△8,818	△4,719
投資有価証券の取得による支出	△785	△872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△299,156
その他	△3,627	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,873	△344,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	380,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△25,664	△4,174
自己株式の取得による支出	△58	△194
配当金の支払額	△39,132	△39,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,854	636,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,246	512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,849	53,853
現金及び現金同等物の期首残高	68,164	72,013
現金及び現金同等物の期末残高	72,013	125,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称
株式会社ナイガイテキスタイル

・連結範囲の変更

J. P. BOSCO CO., LTD.

J. P. BOSCO CO., LTD. は、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日をJ. P. BOSCO CO., LTD. の決算日である平成25年12月31日とし、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日であり、連結決算日と同一であります。J. P. BOSCO CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 3～7年

② 無形固定資産（のれんを除く。）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（期首残高45,361千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計およびキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却を行うことにしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第4号）及び「地方税法」（平成26年法律第11号）が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年3月26日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.75%から35.38%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 J. P. BOSCO CO., LTD.
事業の内容 繊維製品の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは海外での事業展開を重要な成長戦略と位置づけております。この事業戦略の中でかねてよりチャイナ・プラスワンとしてタイでの生産機能を拡大し、日本向け製品供給を強化すると共に欧米を含む海外への販売を画策することで、当社の繊維事業のグローバル化への積極的な対応を図ってまいりました。

このような取組の中で、当社はタイにおいて繊維製品の卸売を行っているJ. P. BOSCO社の株式を取得することといたしました。当社との相乗効果が期待され、当社が得意とするテセル糸や柰糸を使用した製品の安定的な供給と海外市場への販売展開を見込んでおります。

今後も更なる業容拡大と企業価値の向上を目指し、グローバルな事業を展開してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年1月30日 (株式取得日)
平成25年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

97.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日が平成25年12月31日であるため、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	370,079千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	4,105
取得原価		374,184

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

163,064千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日 (みなし取得日) に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	508,453千円
固定資産	105,982
資産合計	614,435
流動負債	392,113
負債合計	392,113

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,322,469千円
営業利益	99,542
当期純利益	71,865

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
1株当たり純資産額 128円88銭	1株当たり純資産額 132円58銭
1株当たり当期純利益 4円77銭	1株当たり当期純利益 5円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
当期純利益 (千円)	93,286	106,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,286	106,610
期中平均株式数 (株)	19,565,457	19,564,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。